

## 第2部 緩やかに再生する地域経済

### 第1章 緩やかに回復する地域経済

#### <要約>

#### 第1節 緩やかな回復の進む地域経済

地域の景気動向をみると、2002年の半ばに下げ止まりから持ち直しの状況に転じた。2003年の中盤までは中だるみがみられたが、後半から再び持ち直しから回復局面入りする地域がみられた。2004年秋口現在で、2地域で回復、6地域で緩やかな回復、2地域で持ち直し、1地域でやや弱含み。一方で、景況感の地域差はみられなくなっている。

#### 第2節 企業部門の回復が進む

- ・生産は2002年の半ばから増加に転じており、2004年晩夏現在、依然として増加。その回復には地域による差異が明確にみられ、一様の回復を示していたバブル後過去2回の回復局面と異なる傾向。
- ・設備投資は2003年には多くの地域で増加、2004年もこの傾向が継続。好調の続くデジタル家電関係を中心に工場の新設や生産ラインの増設の動き。

#### 第3節 総じて改善の進む地域の雇用

- ・地域の雇用は総じて改善が進む。完全失業率は1年前と比較して多くの地域で改善、有効求人倍率は全地域で上昇。
- ・改善の度合いは地域によって差がみられ、いまだに失業率が5%を超える地域があるなど、厳しさも残っている。

#### 第4節 持ち直しのみられる地域もある個人消費

- ・個人消費には、生産や雇用ほどの地域差はみられないが、持ち直しの動きのみられる地域も。
- ・大型小売店（既存店）は前年比減少が続く。デジタル家電は全国的に好調。地域のサービス消費把握は統計の制約上困難。

#### 第5節 公共投資削減の影響

- ・公共投資削減の影響は、公共投資依存度が高く、公共投資の削減率の大きい地域に特にみられる。
- ・民需のシェアが高ければ、公共投資削減の影響は小さい。公共投資依存経済からの脱却を。

#### 第6節 三大都市圏では下げ止まりの兆候もみられる地価動向

- ・三大都市圏は下落傾向に歯止めがかかってきた感があり、一部で上昇に転じた地点も。地方圏はいまだに下落傾向が継続。

## 第1節 緩やかな回復の進む地域経済

### 1. 地域経済動向からみた地域経済

地域の景気を見ると、2002年に入って、多くの地域で下げ止まりから持ち直しに向かっていた。その後、生産の勢いが鈍化したことや欧米向けの輸出が弱含んだことから、2002年後半から2003年前半にかけてやや中たるみがみられた。しかし、内閣府の「地域経済動向」では、2003年8月に生産の増加した東海を上方修正したのを契機として、11月には7地域で生産の増加や雇用の改善等を背景に上方修正し、その後も2004年2月には4地域、5月には2地域、8月にも2地域を上方修正した。また、判断を下方修正した地域は1つもなかった。

この間、東海は2003年8月、11月、2004年2月、5月と4回連続で上方修正し、現在は「力強く回復している」と判断している。一方で、北海道は2003年5月以降、「やや弱含んでいる」という判断から変更していない。その他の地域を見ると、中国が3回上方修正、北陸と近畿は2回上方修正、東北、北関東、南関東、四国、九州は1回上方修正、沖縄は変更なしとなっている。

これをまとめたものが第2-1-1(1)図である。

地域ごとの判断に差がみられること、及びその変更の回数に差がみられることは、生産の好調さや雇用の改善の度合いに起因するものと言えるが、この点は以下の節で詳述する。

### 2. 地域景況インデックスからみた地域経済

内閣府経済財政分析担当(旧:経済企画庁調査局)では、87年6月より、景気に敏感な複数の経済指標を合成して「地域景況インデックス」を作成し、地域の景況が一目で分かるような工夫をしているところである。

地域景況インデックスは、各地域の景気の水準と循環をみるためのものであり、C I(コンジット・インデックス)と同様の手法を用いている。

よって、地域景況インデックス(以下、インデックス)は、C Iと同様に採用指標の変化率を合成して求められる。採用指標は、鉱工業生産指数、大口電力使用量、建築着工総床面積、大型小売店販売額、有効求人数、所定外労働時間の6系列である<sup>1</sup>。

これをみると、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄では前回のピークを超えている一方、東北、関東は、回復はしているものの、前回のピークにまでは達していない。また、北海道は、前回のピークもはっきりしておらず、現在の回復局面においても鮮明に回復しているとは言いがたい(第2-1-1(2)図)。

### 3. 過去2回の回復局面との比較

---

<sup>1</sup> 今回、地域景況インデックスの採用系列の見直しを行った。所定外労働時間を加え、乗用車新規登録・届出台数を廃止した。また、電力消費量を大口電力使用量に改め、大型小売店販売額の面積調整を廃止した。

今回の景気回復局面はバブル崩壊後の過去2回の景気回復局面と比較して、どのようなことが言えるのだろうか。このため、インデックスの水準ではなく、回復局面の変化率をみることにする(第2-1-1(3)図)。

前々回の回復局面では、中国が最も回復しており、以降、北陸、東海と続いている。

前回の回復局面では、関東が最も回復しており、以降、沖縄、東海、東北、北陸と続いている。

今回の回復局面では、北陸が最も回復しており、以降、東海、近畿、九州、中国、東北と続いている。

いずれの回復局面においても北海道の回復度は比較的小さいものとなっている。

また、今回の回復局面は関東が大きく回復し、それが地域に広がっているというわけではないということが分かる。

地域ごとの回復度合いのばらつきを測るために、標準偏差を取ってみると、前々回が5.4、前回は3.0、今回は5.7となっている。

#### 4. 地域ごとに景気循環を付ける試み

以上は、各地域ともに景気の循環が全国と同じと仮定した場合の分析であった。果たして景気の循環は各地域ともに同じと言えるのだろうか。

過去の経験では、地方圏の景気は都市圏に比べて回復が遅く、後退は早いと言われる。これが正しいとすると、全国の景気の循環を使って、地域の回復度を計測することは、判断を誤るおそれがある。

このような問題点に立って、地域ごとの景気の循環を示したものが第2-1-1(4)図である。

ただし、日本の景気基準日付は、内閣府「景気動向指数」の一致DIの各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を経た後、経済社会総合研究所長によって設定される。これに対して本レポートでは、インデックスにブライ・ボッシュン法を適用し、その山谷をもって当該地域の景気の子谷とする、機械的かつ簡便な方法を用いている点に留意が必要である<sup>2</sup>。

今回の景気回復局面は、公式判断では2002年1月を谷として始まったとされているが、東北、東海、北陸、近畿、四国ではそれに先立って回復局面入りしている。なお、回復局面入りが早かった地域とその回復度には必ずしも相関がない。つまり、回復局面入りが早かったと言って、回復度が大きいとは必ずしも言えない。

ここで、地域別の景気循環に基づいた回復率をみてみよう(第2-1-1(5)図)。

---

<sup>2</sup> ヒストリカルDIに採用されている系列は11系列であるのに対し、インデックスは地域別データが公表されているかどうかという制約もあって、採用系列が6系列にとどまっている。このため、各地域のインデックスを合成して全国の子谷を求めたとしても、日本の景気基準日付とは一致しない。

全国的な景気循環に基づくと、回復が他地域より遅れていた北海道においても、地域ごとの景気循環によると、四国や沖縄並みに回復していることが分かる。また、前々回、前回、今回の景気回復の標準偏差を取ると、順に5.4、4.1、6.3となっており、今回の標準偏差が最も大きくなっている。

このように、今回の回復局面はおおむね各地域ともに回復の動きがみられるものの、その回復の度合いは過去の景気回復局面と比較して、地域間のばらつきが大きいものになっていると言える。

## 5. 倒産件数は大きく減少

景気回復が徐々に浸透しつつあることに伴って、倒産件数も減少している。

倒産件数をみると(第2-1-1(6)図)、2001年から2002年にかけては東北、南関東、北陸、四国の4地域で増加したが、その他は減少したため、全体で前年比0.4%減とほぼ横ばいとなった。その後2002年から2003年にかけては、沖縄で増加したもののそれ以外の地域で減少したため、全体で同14.8%減と大きく減少している。さらに2004年に入ってから1-3月期、4-6月期のいずれも全地域で前年を下回って推移しており、全体で17.7%減、21.4%減と2けたの減少が続いている。

## 6. マインド面でのばらつきはなくなってきている

今までは、統計からみた実態面での景気を分析してきた。

しかし、生産や売上などの数字には表れない人々の景況感はどうなっているのだろうか。内閣府「景気ウォッチャー調査」でマインド面をみてみよう。

景気ウォッチャー調査の現状判断DIをみると、景気基準日付に先立って、2001年10月に、底をつけてから、2002年中は中だるみがみられたものの、2003年半ばから総じて改善傾向にある。とりわけ、2003年10月には今回の回復局面に入って初めて、横ばいを示す50を上回った。その後も順調に回復し、2004年4月には現状判断DIが過去最高の55.7を記録している。また、地域別にみても、2004年4月には初めて現状判断DIが全11地域で50を越えるなど、景況感の回復がみられる。

直近の現状判断DIを1年前と比較した場合、どのようなことが言えるであろうか。

各月のDIは特殊要因等で大きく振れることがあるので、ある程度平準化するために、昨年の7-9月期と今年の7-9月期の平均値を比較する(第2-1-1(7)図)。

これによると、沖縄を除いて、現状判断DIは全地域で改善している。また、7つの地域で50を超えている。

さらに、2003年7-9月期の標準偏差は4.06であったのに対し、2004年7-9月期のそれは1.82となっている。つまり、マインド面からみた地域の景気回復のばらつきは縮小してき

ていると言える<sup>3</sup>。

以上の分析から、地域の景気は、実態面でのばらつきはあるが、景気回復が徐々に浸透しつつあると言える。

---

<sup>3</sup> 内閣府「景気ウォッチャー調査」では、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連それぞれのウェイトがおおむね7：2：1となっており、消費のウェイトが大きい。